の者であること。(会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、九州地方整備局副局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した当該港湾土木工事における客観点数が850点以上の者であること。)

⑷① 特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者(経常建設共同企業体を除く)にあっては、平成15年度以降に元請けとして、ポンプ浚渫船を使用した90,000㎥以上の床掘又は浚渫工事の施工実績を有する者であること。

② 特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員にあっては、平成15年度以降に元請けとして、ポンプ浚渫船を使用した床掘又は浚渫工事の施工実績を有する者であること。

③ 経常建設共同企業体にあっては、構成員のうちいずれか１社が、平成15年度以降に元請けとして、ポンプ浚渫船を使用した90,000㎥以上の床掘又は浚渫工事の施工実績を有する者であること。

さらに、他の構成員は、平成15年度以降に元請けとして、ポンプ浚渫船を使用した床掘又は浚渫工事の施工実績を有する者であること。

なお、①、②及び③において当該施工実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。また、共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。

⑸ 次に掲げる基準を満たす配置予定技術者（主任技術者又は監理技術者）を当該工事に専任で配置できる者であること。

なお、本工事で申請できる配置予定技術者は１名とする。

① １級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

② 特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者(経常建設共同企業体を除く)にあっては、平成15年度以降に元請けとして、ポンプ浚渫船を使用した40,000㎥以上の床掘又は浚渫工事の施工経験を有する者であること。

なお､特定建設工事共同企業体において、代表者以外の構成員にあっては規定しない。(申請書の提出は不要とする。)

③ 経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち１社が、平成15年度以降に元請けとして、ポンプ浚渫船を使用した40,000㎥以上の床掘又は浚渫工事の施工経験を有する者であること。

④ 監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有すること。

なお、②及び③において当該施工経験が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工経験である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。また、共同企業体の構成員としての施工経験は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工経験については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。

また、配置予定の主任（監理）技術者は、２⑸に掲げる基準を満たす他の技術者に変更することができる。

⑹ 配置予定の主任（監理）技術者の他に技術指導者（現場代理人又は担当技術者として配置）を配置する場合は、緊急時に的確かつ迅速に対応し、不測の事態に対しても臨機に対応できるものとして、次に掲げる①から③全ての条件を満たしている者であること。ただし、技術指導者を含む複数の者が指導を行うことを妨げない。

また、本工事で申請できる技術指導者は１名とする。

① ⑸に掲げる主任（監理）技術者に求める要件をすべて満たすこと。

② 他の工事に技術者として従事していないものであること。

③ 専任で配置予定技術者の指導を現場にて行うこと。

※技術指導者を配置する場合の若手技術者に求める競争参加資格要件は、⑸に掲げる主任（監理）技術者に求める要件のうち施工経験は求めない。

⑺ 上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

⑻ 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」(昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていない者であること。

⑼ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記２⑶の再審査を受けた者を除く。)でないこと。

⑽ 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。(入札説明書参照)

⑾ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３ 一次審査に関する事項

競争参加資格があると認められた者について、４⑴１）①によって得られる審査評価点の上位10者までを選抜（10者目の審査評価点が、同数となる者が複数存在する場合はそれらを含む。)するものである。

４ 総合評価に関する事項

入札参加者は、価格及び本工事においての施工体制及び技術提案をもって入札を行い、下記４⑵の要件に該当する者のうち、下記４⑶によって得られる標準点、施工体制評価点及び加算点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。)の最も高い者（複数存在する場合は、下記４⑷による。)を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

⑴ 本工事の総合評価は以下のとおり実施する。

１）一次審査

① 一次審査における審査評価点の算出においては、入札説明書等に記載された項目により、審査評価点を評価基準に従って与え、算出する。

② 上記①における審査評価点の合計が上位10者までを選抜する。ただし、10番目の審査評価点が同点の者が複数いる場合は、その全ての者を選抜する。

また、国内実績のない外国籍企業が国外での施工実績により参加する場合、九州地方整備局において競争参加資格を確認の上、上記２⑷の同種工事として妥当と判断された場合、選抜者に加える。

２）二次審査（選抜された者）一次審査で選抜された者に入札説明書等に記載された期間内に技術提案書を提出した者を対象に実施する。

⑵ 評価対象要件

① 入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

② 提案が最低限の要求要件（標準案）を満たしていること。

③ 評価値が標準点を予定価格で除した数値（以下「基準評価値」という。)に対して下回らないこと。

⑶ 二次審査の評価項目と評価基準

① 標準点　当該工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を与える。

② 施工体制評価点及び加算点　評価項目は次のイ）及びロ）とし、その詳細及び評価基準は入札説明書による。なお、施工体制評価点の合計は最大で30点とし、加算点の合計は最大で60点とする。

イ）施工体制

ロ）技術提案

⑷ 上記４⑵において、評価値の最も高い者が２人以上ある時は、くじを引き落札者を決定する。

⑸ 技術提案書の作成及び通知

① 技術提案書等は、入札説明書に基づき作成するものとする。

② 技術提案又は施工計画（標準案）の採否については、二次審査の確認結果に併せて通知する。